

# [11] ラオス

## 1. ラオスの概要と開発方針・課題

### (1) 概要

ラオスは、1975年以降、人民革命党による一党指導体制の下、政治的な安定を維持してきており、1986年には「新思考（チンタナカーン・マイ）」政策を導入し、新経済メカニズムを推進しているが、依然として、LDCに位置づけられ、2010/2011年度の国民1人当たりのGDPは1,217米ドル（出典：ラオス計画投資省）、人間開発指標（HDI）は187か国中138位となっている（出典：UNDP「人間開発報告書2011年」）。

ラオスは、中国、ミャンマー、タイ、カンボジアおよびベトナムの5か国と国境を接する内陸国であり、その地理的制約と過去の内戦等の影響から経済発展が遅れていたが、近年、「Land Locked Country」から「Land Linked Country」へと発想を転換し、インドシナ半島の中央に位置する地理上の優位性に着目し、域内の物流の拠点化等、連結性向上による経済発展を目指している。

国内金融市場が未成熟なラオスは、2008年の世界金融危機の際に深刻な影響を受けず、好調な鉱物資源および水力発電分野等の成長も背景に、2010/2011年度の実質GDP成長率は8.0%（世界銀行）と堅調な成長を維持している。2012年についても、IMFは経済成長率を8.4%と予測し、ラオスが引き続き好調な経済成長を維持するとしている。こうした好調な経済情勢の下、ラオス政府は、第7次5カ年計画（2011-2015）において、年8%の経済成長、2015年時の一人当たりGDP1,700米ドル達成を目標に掲げている。

政治面では、5年に一度の党大会、新内閣発足等、政治的に重要な節目を迎えた2011年から1年が経ち、ラオス政府は今後5年間の党の方針である党決議や第7次国家社会経済開発5カ年計画、各種国家戦略・政策の実施に取り組んでいる。今後も引き続き、人民革命党による指導の下、政治情勢は安定的に推移していくものと考えられるが、国内の土地利用に関する問題等の懸念材料も存在しており、引き続き注視が必要である。

財政面では、ラオスは財政赤字の状態にあるが、2009年度（会計年度）の財政赤字GDP比は、前年度の3.4%から2.3%へと改善しており、税収も堅調に推移している。なお、貿易収支は、投資用資材等の輸入拡大の影響もあり、赤字の状態にある。

### (2) 第7次国家社会経済開発5カ年計画（第7次NSEDP）

2011年6月、国民議会にて承認された第7次NSEDPは、①安定的な経済成長の確保（GDP成長率8%、一人当たりGDP1,700米ドル）、②2015年までのMDGs達成、2020年までのLDC脱却、③文化・社会の発展、天然資源の保全、環境保全を伴う持続的な経済成長の確保、④政治的安定、平和および社会秩序の維持、国際社会における役割向上、の4つを目標に掲げている。

## ラオス

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.20	4.19
出生時の平均余命	(年)	67.06	54.31
G N I	総 額 (百万ドル)	6,713.29	865.56
	一人あたり (ドル)	1,010	200
経済成長率	(%)	8.5	6.7
経常収支	(百万ドル)	29.31	-54.90
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	5,558.75	1,766.03
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	2,257.40	102.40
	輸 入 (百万ドル)	2,323.55	211.90
	貿易収支 (百万ドル)	-66.15	-109.50
政府予算規模 (歳入)	(百万キープ)	8,538,374.88	—
財政収支	(百万キープ)	-498,291.92	—
財政収支	(対GDP比, %)	-0.8	—
債務	(対GNI比, %)	65.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	210.8	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.5	1.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.3	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.2	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	413.79	148.07
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	236.80	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	ii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済 (2008年6月)		
その他の重要な開発計画等	第7次社会経済開発5か年計画 (2011~2015)		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,749.70	673.66
	対日輸入 (百万円)	6,182.93	2,796.39
	対日収支 (百万円)	1,566.77	-2,122.73
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		9	1
ラオスに在留する日本人数	(人)	554	60
日本に在留するラオス人数	(人)	2,584	959

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	33.9(2008年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	66.0(2008年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.6(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	96.8(2010年)	66.2
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	92.8(2010年)	79.4
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	33.8(2011年)	102.1
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	41.9(2011年)	147.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	470(2010年)	1600
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	90(2010年)	88
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	327(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	67.0(2010年)
		衛生設備 (%)	63.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	14.8(2009年)	8.5

出典) World Development Indicators/The World Bank, Human Development Report 2012/UNDP

## 2. ラオスに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ラオスに対する経済協力は、1958年10月に行われた日・ラオス間の経済および技術協力協定の署名に始まり、1991年以降、我が国は、ラオスに対する二国間援助では第一位の援助国である。無償資金協力については、主に運輸部門を中心とするインフラ整備、教育・保健等の社会開発、農業・農村開発等の支援を行ってきた。技術協力については、人材育成、社会基盤整備、農業・農村開発、保健医療、教育分野を中心として協力を実施してきたほか、円借款については、電力・運輸分野を中心としたインフラ整備および財政支援を行っている。

### (2) 意義

ラオスは、インドシナ半島の中央に位置し、周囲をカンボジア、中国、ミャンマー、タイおよびベトナムの5か国に囲まれ、メコン地域の要衝を成しており、同国の安全と発展は、メコン地域、ひいてはASEAN全体の安全と繁栄のために必要不可欠である。

同国は、鉱物資源、水力発電分野における好調な成長などを背景として、着実な経済発展を遂げている。一方で、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成および2020年までの低開発途上国(LDC)からの脱却などを国家目標に掲げており、解決すべき課題が残されている。

また、2015年のASEAN共同体構築に向けて、ASEANの連結性強化やASEAN内における新旧加盟国の格差是正の観点から同国を支援することは、アジアと共に成長することを目指す我が国にとって重要である。

なお、1991年以降、我が国は、対ラオス支援のトップドナーとして、同国との間で良好な関係を築いており、同国は、国連をはじめとする種々の国際場裏において我が国と協調関係にある。

### (3) 基本方針

「MDGs達成およびLDCからの脱却への支援」を援助の基本方針としている。ラオス政府は、第7次社会経済開発計画の中で経済成長率8%以上とする目標を掲げ、経済発展を急務としつつも、その課程で生じうる負の側面を懸念し、バランスの取れた形での経済発展を志向している。我が国は、同国の開発目標達成を支援し、ASEANが進める統合、連結性の強化、域内の格差是正を図っていく観点から、「経済・社会インフラ整備」、「農業の発展と森林の保全」、「教育環境の整備と人材育成」および「保健医療サービスの改善」の4つを重点分野とし、特に、環境などにも配慮した経済成長の促進に一層の重点を置いた援助を展開することとしている。

## ラオス

### (4) 重点分野

#### ア 経済・社会インフラ整備

持続可能な経済成長を実現するため、ASEAN 連結性強化に資するインフラ（道路、橋梁、空港など）整備、本邦企業のラオス進出を促す投資・貿易環境（物流センターなど）整備、安全かつ安定的な電力供給の拡大による国内の電力へのアクセス格差是正と電力輸出に向けた支援を行う。また、バランスのとれた経済発展を実現するため、環境と調和した快適な社会構築に資する支援（環境管理、浄水場、都市計画など）を行う。

#### イ 農業の発展と森林の保全

ラオスの主要産業である農業セクターの振興および貧困層の大半を占める農民の所得向上により、ラオス経済の安定的成長や、経済成長に伴う都市と地方の格差是正を図るため、灌漑農業などによる生産性向上や商品作物栽培促進のための支援を行う。また、森林保全および貧困削減のため、森林資源の持続的活用と生計向上のための支援を行う。

#### ウ 教育環境の整備と人材育成

社会経済開発の鍵となる人材を育成するため、教育環境の整備、教員の質と学校運営の改善を支援する。初等および中等教育では、我が国が多くの国で支援の実績を有する理数科教育分野を中心に支援を行う。また、民間経済セクターの強化促進のための高等教育・技術職業教育への支援を行う。

#### エ 保健医療サービスの改善

保健分野における MDGs の達成のため、母子保健分野を中心に、医療人材育成に対する支援、保健医療サービスへのアクセス改善のための医療施設整備を中心に保健システム強化に対する支援を行う。

### (5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力については、ビエンチャン国際空港拡張計画および国道九号線（メコン地域東西経済回廊）整備計画等、インフラ分野への支援を中心に実施した。技術協力については、教育、保健、農林業等の分野における人材育成を中心とした協力を実施したほか、より開発効果が高めるべく無償資金協力で実施中の公共バス供与や道路改修事業と連携する形で、新たにバス公社運営能力、道路維持管理能力強化等のプロジェクトを開始した。また、円借款については、2012 年 3 月のトンシン首相訪日の際、プロジェクト型円借款として 7 年ぶりとなる南部地域電力系統整備計画に係る E/N 署名が行われた。

### (6) その他留意点・備考点

我が国はラオスに対する支援において、①開発促進および援助効果向上の観点から、行政能力強化や法制度整備などのガバナンス面を強化する必要性、②「グリーン・メコンに向けた 10 年」イニシアチブに関する行動計画に基づき、環境と経済成長の両立、持続可能な開発および気候変動対策を行う必要性、③ラオス全土に残存する不発弾が農地やインフラ用地の拡大を妨げ、社会経済開発の障壁となっているとの認識の下、不発弾処理を行う必要性、に留意することとしている。

---

## 3. ラオスにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

ラオスにおいては、2006 年 11 月に、「援助効果向上のためのパリ宣言」の現地版である「ビエンチャン宣言」にラオス政府を含む 25 か国・国際機関が署名し、その後同宣言の実施を図るための「アクションプラン」が 2007 年 5 月に策定された。この「アクションプラン」を効果的に実施するため、ラオス政府および UNDP 主導の下に、援助協調枠組としてラウンドテーブル・プロセスが形成されている。本プロセスでは、NSEDП で重点課題とされている 10 分野（マクロ経済、教育、保健、インフラストラクチャー、ガバナンス、農業・地方開発、薬物対策、不発弾対策、貿易と民間セクター開発、天然資源環境管理）に関し、それぞれセクターワーキンググループ (SWG) が設置され、同国政府およびドナーが各セクターにおける課題と対策を議論している。また、ラウンドテーブル・プロセスは、NSEDП 達成のための進捗をモニタリングするためのプラットフォームとなっている。現在、我が国は保健、インフラストラクチャー、薬物対策 SWG および農業・地方開発 SWG 傘下の森林サブ SWG で共同議長を務めている（薬物対策 SWG については、オーストラリアとの 1 年ごとの交代制）。

2010 年 10 月に開催されたラウンドテーブル会合においては、2015 年までにミレニアム開発目標を達成し、2020 年までに LDC を脱却するというラオス政府の掲げる目標から、MDGs コンパクトが提起され、我が国を含む他ドナー国が署名した。現在、ラオス政府は、UNDP の支援の下で「援助管理プラットフォーム」という援助管理のためのデータベースの作成を試みており、同データベースは本年のラウンドテーブル実施会合において正式に公開される予定である。

また、ラオスにおいては、2004年から世界銀行が中心となって財政支援（貧困削減支援オペレーション（PRSO: Poverty Reduction Support Operation））が展開されている。PRSOは、ガバナンス分野を中心としたラオス政府の各種制度構築・改革（投資環境整備・公共財政管理・社会セクター等）のための財政支援であり、我が国も2006年度、2007年度、2009年度、それぞれPRSO2、PRSO3、PRSO5に対し、円借款を供与した。

昨今、ラオスにおいては、新興ドナーである中国、ベトナム、インド、韓国等の支援が活発化しており、援助の透明性および効果的な援助の観点から援助協調枠組への新興ドナーの参加の必要性が議論されている。

表-4 我が国の対ラオス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2007年度	5.00	51.79	24.22 (21.65)
2008年度	—	38.97 (0.23)	28.59 (24.61)
2009年度	15.00	38.81 (0.19)	34.75 (31.57)
2010年度	—	31.11	34.47 (27.75)
2011年度	41.73	41.77 (0.02)	34.28
累計	231.03	1,307.62 (0.44)	574.65

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ラオス援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	12.79	46.28	22.40	81.46
2008年	9.91	32.56 (3.03)	23.83	66.29
2009年	20.55	41.90	29.91	92.36
2010年	17.71	63.55	40.19	121.45
2011年	3.28	8.60 (1.00)	36.63	48.51
累計	96.35	1,054.62 (4.03)	565.15	1,716.08

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ラオス側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ラオス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	日本 64.05	スウェーデン 23.73	フランス 22.91	ドイツ 18.34	韓国 13.55	64.05	201.16
2007年	日本 81.46	フランス 35.51	ドイツ 23.76	オーストラリア 20.33	スウェーデン 19.79	81.46	239.63
2008年	日本 66.29	ドイツ 28.83	オーストラリア 28.10	フランス 25.39	スウェーデン 20.79	66.29	225.24
2009年	日本 92.36	オーストラリア 29.61	ドイツ 27.36	韓国 25.14	フランス 19.09	92.36	259.98
2010年	日本 121.45	オーストラリア 32.68	韓国 27.75	ドイツ 24.80	スイス 16.37	121.45	285.92

出典) OECD/DAC

# ラオス

表-7 国際機関の対ラオス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	ADB 57.93	IDA 35.13	EU Institutions 8.81	GFATM 7.18	IFAD 4.50	10.11	123.66
2007年	ADB 57.06	IDA 31.65	GFATM 11.62	EU Institutions 8.92	Nordic Dev.Fund 6.07	16.89	132.21
2008年	IDA 39.29	ADB 39.20	IFAD 19.24	EU Institutions 18.72	GFATM 14.58	16.56	147.59
2009年	ADB 44.17	IDA 30.51	EU Institutions 25.90	GFATM 13.16	UNDP 6.07	17.07	136.88
2010年	IDA 36.66	ADB 24.21	EU Institutions 15.95	GFATM 7.10	UNDP 5.99	15.60	105.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	169.30 億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	1,105.16 億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	434.78 億円 研修員受入 5,605 人 専門家派遣 1,550 人 調査団派遣 2,899 人 機材供与 4,092.41 百万円 協力隊派遣 542 人 その他ボランティア 88 人
2007年度	5.00 億円 第三次貧困削減支援オペレーション(PRSO3) (5.00)	51.79 億円 ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (国債 2/3) (16.96) ヒンフープ橋建設計画 (国債 1/3) (2.55) 郡病院改善計画 (3/3) (6.58) 予防接種拡大計画 (UNICEF経由) (2.92) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (12.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.63) 日本・ラオス武道館建設計画 (4.00) 日本NGO連携無償 (4 件) (1.36) 草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.80)	24.22 億円 (21.65 億円) 研修員受入 630 人 (411 人) 専門家派遣 261 人 (189 人) 調査団派遣 115 人 (113 人) 機材供与 74.34 百万円 (74.34 百万円) 留学生受入 273 人 (協力隊派遣) (18 人) (その他ボランティア) (8 人)
2008年度	なし	38.97 億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) ビエンチャン市上水道施設拡張計画 (8.02) ヒンフープ橋建設計画 (国債 2/3) (3.79) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.13) 第二次日本・ラオス武道館建設計画 (2.02) 南部三県学校環境改善計画 (6.85) 日本NGO連携無償 (5 件) (1.36) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (12 件) (1.48) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.23)	28.59 億円 (24.61 億円) 研修員受入 416 人 (416 人) 専門家派遣 159 人 (159 人) 調査団派遣 85 人 (85 人) 機材供与 74.05 百万円 (74.05 百万円) (協力隊派遣) (19 人) (その他ボランティア) (10 人)
2009年度	15.00 億円 財政強化支援借款 (15.00)	38.81 億円 ヒンフープ橋建設計画 (国債 3/3) (2.99) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.80) 森林資源情報センター整備計画 (4.75) 森林保全計画 (10.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (10.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.02) 日本NGO連携無償 (6 件) (1.46) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (13 件) (1.50) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.19)	34.75 億円 (31.57 億円) 研修員受入 592 人 (427 人) 専門家派遣 473 人 (263 人) 調査団派遣 191 人 (177 人) 機材供与 85.51 百万円 (85.51 百万円) 留学生受入 285 人 (協力隊派遣) (30 人) (その他ボランティア) (11 人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	31.11 億円 首都ビエンチャン市公共バス交通改善計画 (5.00) チャンバサック県及びサバナケット県学校環境改善計画 (10.18) 国営テレビ局番組ソフト整備計画 (0.76) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.90) 日本NGO連携無償 (6 件) (0.71) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.56)	34.47 億円 (27.75 億円) 研修員受入 606 人 (337 人) 専門家派遣 692 人 (313 人) 調査団派遣 182 人 (149 人) 機材供与 50.74 百万円 (50.74 百万円) 留学生受入 560 人 (協力隊派遣) (16 人) (その他ボランティア) (11 人)
2011年度	41.73億円 (41.73) 南部地域電力系統整備計画	41.77億円 人材育成奨学計画(3件) (2.60) 国道九号線 (メコン地域東西経済回廊) 整備計画 (0.83) ビエンチャン国際空港拡張計画 (19.35) 幹線道路周辺地区等の安全確保計画 (9.00) ノン・プロジェクト無償 (1件) (6.00) 日本NGO連携無償 (8件) (2.44) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.48) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.02)	34.28 億円 研修員受入 420 人 専門家派遣 284 人 調査団派遣 122 人 機材供与 211.98 百万円 協力隊派遣 37 人 その他ボランティア 11 人
2011年度までの累計	231.03 億円	1,307.62 億円	574.65 億円 研修員受入 7,616 人 専門家派遣 2,758 人 調査団派遣 3,545 人 機材供与 4,589.03 百万円 協力隊派遣 662 人 その他ボランティア 139 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010 年度の ( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## ラオス

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
子どものための保健サービス強化プロジェクト	02.11～07.10
ラオス国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト	03. 4～08. 3
法制度整備プロジェクト	03. 5～07. 5
森林管理・住民支援プロジェクト	04. 2～09. 2
理数科教員養成プロジェクト	04. 6～08. 6
ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト	04. 8～07. 8
公共投資プログラム運営監理能力向上プロジェクト	04.11～07.10
河岸侵食対策技術プロジェクト	05. 1～07. 4
電力技術基準促進支援プロジェクト	05. 1～08. 1
養殖改善・普及計画フェーズ2	05. 4～10. 4
保健ロジスティックス強化プロジェクト	05. 5～08. 4
看護助産人材育成強化プロジェクト	05. 5～10. 5
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	05. 9～10. 8
森林戦略実施促進プロジェクト	06. 4～10. 9
航空交通における安全性向上プロジェクト	06. 5～09. 3
気象水文業務改善計画プロジェクト	06. 7～10. 1
保健セクター事業調整能力強化プロジェクト	06. 8～10. 8
稲種子増殖普及システム改善計画プロジェクト	06. 8～11. 7
労働社会福祉行政官人材育成プロジェクト	07. 1～09. 3
地方電化第三国研修プロジェクト	07. 1～09. 3
農業統計能力強化プロジェクト	07. 3～10. 3
セタティラート大学病院医学教育研究機能強化プロジェクト	07.12～10.12
南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト	07.12～11.12
東西回廊における実践的な観光促進プロジェクト	08. 2～10.12
公共投資プログラム運営監理強化プロジェクト	08. 3～11. 8
上級看護助産師育成	08.11～12.11
サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト	08.12～11.12
国立大学ITサービス産業人材育成プロジェクト	08.12～13.11
公共財政管理能力強化プロジェクト	09. 1～12. 1
貿易促進強化プロジェクト	09. 3～12. 3
森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト	09. 8～14. 8
理数科現職教員研修改善プロジェクト	10. 2～13.10
母子保健統合サービス強化プロジェクト	10. 5～15. 5
法律人材育成強化プロジェクト	10. 7～14. 7
電力セクター事業管理能力強化プロジェクト	10. 8～13. 2
ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト	10. 9～14. 8
森林セクター能力強化プロジェクト	10.10～14. 9
河岸侵食対策技術プロジェクトフェーズ2	10.10～14.10
JICA-ASEAN連携ラオスパイロットプロジェクト	10.10～15.10
南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクト	10.11～15.11
南部メコン川沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト	10.11～15.11
保健セクター事業調整能力強化 フェーズ2	10.12～15.12
道路維持管理管理能力強化プロジェクト	11. 9～16. 9
ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト	12. 1～14.12
コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2	12. 2～16. 1
母子保健人材開発プロジェクト	12. 2～16. 2

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	06. 3～08. 9
ビエンチャン特別市総合都市交通計画調査	07. 4～08. 8
ラオス国電力系統計画調査	08.11～09.12
ビエンチャン市水環境改善計画調査	09. 1～11. 6
首都ビエンチャン都市開発マスタープラン策定プロジェクト	10. 1～11. 3

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ビエンチャン国際空港拡張計画準備調査	10. 8～11. 7
国道9号線（東西経済回廊）改善計画	10.10～11. 8
幹線道路周辺地区等の安全確保計画協力準備調査	11.12～12. 8
タケク上水道拡張計画準備調査	11.12～12.12
南部地域保健サービスネットワーク強化計画準備調査	12. 2～13. 5

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ビエンチャン県ムアンメート中・高等学校女子生徒寮建設計画
サラワン県及びセコン県における不発弾 (UXO) 処理活動支援計画 (第4次)
サワンナケート県ナーラオ中学校建設計画
ルアンナムター県中学校2校建設計画
ボンサリー県ウータイ中学校及び生徒寮建設計画
ボンサリー県中等教育学校3校における生徒寮建設計画
フアパン県ビエンティン中学校建設計画
ウドムサイ県ナーサーン中学校建設計画
ウドムサイ県ボンホーム中学校建設計画
フアパン県サルーイ中学校建設計画
ボーケーオ県ブーウィアンサイ地区ヘルスセンター建設計画
ビエンチャン県洪水被災学校救済計画
ボリカムサイ県洪水被災学校救済計画
シェンクワン県洪水被災学校救済計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は33頁に記載。

プロジェクト所在図

カンボジア、ラオス

